

(知事)

- ・ 事故が発生して2か月以上になるが、津波によるものなのかあるいは地震によるものなのか検証をできる限りやらないといけない。
- ・ 多くの原子力発電所が立地する地域は、地震のことに強い関心があるところもあり、長期的にはいろいろと課題があるかもしれないが、そういう基準を明瞭にすることが大事である。
- ・ 高経年化対策について、皆様のところには30年を超える発電所もあるだろうし、40年を超えるものについては福島と福井があるが、今回のいろんなトラブルに対し、福島第一の1号機から6号機まではすべて30年を超えているが、区別をして、基準を明瞭にする必要があると考えている。事故後、審査基準は全然変えられていない。少なくとも、これまでの通りで問題ないということではない。
- ・ これまで関係大臣等に要請しているが、主に短期対策、応急対策で成り立っていると思うが、送電鉄塔の建て替えや強化、発電所の開閉所、燃料プール、燃料取扱建屋などの耐震性向上対策についても、まだ明確な返事がない。
- ・ 津波防護対策について、国は一律に9.5m嵩上げを指示したが、これは一体どういう意味なのか、東海地方なのか、東北地方なのか日本海側いろいろあると思うが、それぐらいの区別は多少しなければいけないし、一般住民（地域）に対しても求めているのか、その意味合い、国民的な理解を得る必要がある。
- ・ 浜岡原子力発電所の停止要請の課題については、他の発電所に対して政府はどう考えているのかということだと思うが、いずれにしても、この点については、はっきりした基準を今の段階でできることを明らかにするタイプのものと、それから基準のみならず、説明を政府がすべきことと2つあると思う。基準なしで、いろんな説明を細かくやっても、この問題は解決しないわけであり、事柄を分けて地元の納得を得ると、このことを日本全体でコンセンサスを得ないと、今、定期検査中のものを再起動するということについて、我々としては対応しかねる。また、夏の需給問題についても明らかにする必要があると考えている。